

### 基準3 教員及び教育支援者等

#### (1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点到に係る状況)

一般科目を担当する総合教育科では、教育目標等を達成するために、専任教員16名、非常勤講師12名の合計28名の教員を配置している(資料3-1-①-1)。担当科目ごとの人員配置は表に示すように、数学5名、英語6名、国語3名、理科4名、社会3名、体育3名、芸術4名となっている。幅広い視野に立った総合的な判断能力、斬新な創造力を備えた実践的技術者育成のための基礎的能力の涵養と教養の育成を目指すために、教員それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している(資料3-1-①-2)。

実践的技術者の育成を目指し、専門科目の基礎知識を習得させる教育の充実を図るため、数学、英語、物理・化学に重点を置いて教員を配置しているほか、国際化に対応できるような実用的英語力の向上のために、ネイティブの英語教員を昭和50年から非常勤として配置している。平成25年度から数学教員は、専任のみの5名となり、学力不足の学生への対応も行うことにしている。また、本校の島嶼部という立地条件を取り入れた教育方針から、海に関する教養として生物概論を商船学科のみならず電子機械工学科及び情報工学科にも必修科目とし、海と生命の結びつきなどを学ぶことによって幅広い教養を身に付けさせている。

なお、高等専門学校設置基準の第6条第2項には、「高等専門学校には、教員(助手を除く)のうち、第16条に規定する一般科目を担当する専任者の数は、入学定員に係る学生を3の学級に編成する場合は、14人を下ってはならない」とあるところ、本校においては、一般科目担当の専任教員16人全員が講師以上であり、設置基準を満たしている。

(分析結果とその根拠理由)

一般科目を担当する総合教育科の教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、幅広い教養科目や専門科目に関連した科目を担当するようバランスよく配置しており、教員の専門分野に適合した授業担当となるよう配慮している。特に、専門科目の基礎知識を習得させる教育の充実を図るため、数学、英語、物理・化学に重点を置いて教員を配置している。

以上のことから、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているといえる。

資料3-1-①-1

## H25年度 一般科目担当教員の数

平成25年4月8日現在

	数学	英語	国語	理科	社会	体育	芸術	合計
教授	2	1	1	1				5
准教授	2	3	1	1	1	1		9
講師	1					1		2
助教								
助手								
特任教授								
計	5	4	2	2	1	2		16
非常勤講師		2	1	2	2	1	4	12
合計	5	6	3	4	3	3	4	28

(出典：総務課)

資料3-1-①-2

## 一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目

職名	漢字氏名	学位	専門分野	担当授業科目
教授	濱中 俊一	博士(工学)	物理	物理、日本語
	神谷 正彦	文学修士	国語	国語
	上江 憲治	文学修士	英語表現、英語講読、第二外国語	英語講読、英語表現、ドイツ語
	野町 俊文	博士(理学)	数学1・2	数学1、数学2、応用数学1
	藤井 清治	博士(理学)	数学1・2、数学特論	数学
准教授	久保 康幸	理学修士	数学1・2	数学
	日下 佳春	文学修士	地歴2、公民1・2	地歴1、地歴2
	雙知 延行	博士(理学)	数学1・2、数学特論	数学1、数学2
	野口 隆	修士(文学)	英語表現、基礎英語、英語講読	基礎英語、英語表現、英語講読
	猪川 優子	博士(文学)	国語	国語
	望月 肇	修士(言語教育学)	基礎英語、総合英語、英語表現、英語講読	総合英語、基礎英語、英語表現、英語講読
	坂内 宏行	修士(文学)	基礎英語、総合英語、英語表現、英語講読	総合英語、基礎英語、英語表現、英語講読
	水崎 一良	修士(教育学)	保健、体育	保健、体育、日本語
講師	伊藤 武志	博士(工学)	化学	化学、日本語
	南郷 毅	修士(理学)	数学1・2、数学特論	数学1、数学2、数学特論
非常勤講師	房野 真也	修士(教育)	体育	体育
	岩本 彩		生物概論	生物概論
	横田 耕一		物理	物理
	森田 等		体育	体育
	阿部 智美		音楽	音楽
	三藤 正行		美術	美術
	南 保子		書道	書道
	越智 珠理		書道	書道
	Gareth O' Gradie		英語表現、総合英語	英語表現、総合英語
	重松 恵梨		総合英語、英語講読	総合英語、英語講読
	丸山 光子		日本語	日本語
	泉川 普		地歴1・2	地歴1、地歴2
	山尾 徳雄		法学	法学

(出典：総務課)

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

専門学科では、教育目標等を達成するため、資料3-1-②-1に示す専門科目担当の教員を配置しており、内訳は専任教員40名、非常勤講師9名(うち2名は一般科目と兼務)の合計49名である。

本校は、商船系(商船学科)及び工業系(電子機械工学科、情報工学科)の学科を有しているため、専門科目教員が担当すべき分野は多岐にわたっている。商船学科は船員教育を基盤にした海事総合科学を身につけた技術者の育成のため、航海系及び機関系を担当する教員をバランス良く配置している(資料3-1-②-2)。電子機械工学科は、ものづくりのできる実践的な技術者—計画・設計から生産・保守運用までできる技術者—の育成のため、電気・電子系と機械系を担当する教員をバランス良く配置している(資料3-1-②-3)。情報工学科は情報リテラシー、情報工学の知識に加え、問題分析、解決能力を備えたシステム技術者の育成のために、ソフト系及びハード系を担当する教員をバランス良く配置している(資料3-1-②-4)。また練習船「弓削丸」を保有しているため、船長、機関長、一等航海士及び一等機関士を専任教員として配置している(資料3-1-②-1)。航海実習では、さらに商船学科の教員がインストラクターとして乗り込み、より高い安全航海と質の高い学生実習を可能にしている(資料3-1-②-5)。教員は、商船学科及び電子機械工学科は複合学制的ではあるが情報工学科も含め、それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している。

なお、高等専門学校設置基準の第6条第3項から、専門科目を担当する専任者の数は、当該学校に3の学科を置くときは、22名を下ってはならないとなっており、本校においては、専門科目担当の専任教員40名が助教以上であり、設置基準を満たしている。また、高等専門学校設置基準の第8条には、「専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は、一般科目を担当する専任教員数と専門科目を担当する専任教員数の合計数の2分の1を下ってはならない」とあり、この数は28名となるところ、本校では専門科目を担当する専任の教授及び准教授は30名であり、設置基準を満たしている。

(分析結果とその根拠理由)

専門科目担当教員の構成は、高等専門学校設置基準を満たしつつ、幅広い専門科目を教授するために担当する教員を各学科ともバランス良く配置しており、教員の専門分野に適合した授業担当となるよう配慮している。さらに練習船「弓削丸」では、専任教員の他に航海実習にはインストラクターを配置し、安全航海を実現すると共に学生の航海実習を充実させている。

以上のことから、教育の目的を達成するために必要な専門科目担当教員が適切に配置されているといえる。

資料3-1-②-1

## H25年度 専門科目担当教員の数

平成25年4月8日現在

職名	商船学科	電子機械工学科	情報工学科	合計
教授	7	4	5	16
准教授	4	5	3	12
講師	1		1	2
助教	2		2	4
助手				
特任教授		2		2
計	14	11	11	36
非常勤講師	5	4(2)		9(2)
合計	19	15(2)	11	45(2)

※( )は、一般科目、商船学科と兼務

## 教員組織(練習船)

職名	学位等	氏名	備考
准教授	準商船学士	永本 和寿	弓削丸船長
准教授	学士(工学)	松永 直也	弓削丸機関長
助教	準商船学士	森 瑛太郎	弓削丸一等航海士
助教	準商船学士	小林 一平	弓削丸二等機関士

専任教員4名

(出典:総務課)



資料3-1-②-2

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目(商船学科)

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	採用前の経歴
教授	児玉 敬一	商船学士	船舶海洋工学	操縦・通信、船体運動力学、運送管理学1・2	民間企業
	友田 進	博士(工学)	生産工学	計測・制御1・2、材料工学、材料学2	学生その他
	中 哲夫	博士(工学)	機械材料、材料加工	材料力学1、材料工学、油圧工学	民間企業
	多田 光男	博士(情報工学)	商船学	通信法規、船舶安全工学、航海学1、	学生その他
	高岡 俊輔	博士(工学)	航海計器 船体運動測定 航海支援システム	通信工学、航海計測学、天文・電波測位学	学生その他
	湯田 紀男	博士(工学)	船舶工学	水力学、船舶工学、船体運動力学	学生その他
	村上 知弘	博士(工学)	高分子化学	熱力学1、熱工学、蒸気工学	学生その他
准教授	二村 彰	博士(工学)	気象	操縦・通信、航海学1、天文・電波測位学、海洋気象学、海洋環境論	学生その他
	秋葉 貞洋	博士(工学)	内燃機関	内燃機関学1・2・3	学生その他
	野々山 和宏	修士(経済学)	地域政策論、国土政策論、政策過程論、地域計画	海事法規1・2、海運経済論、海運論	学生その他
	向瀬 紀一郎	博士(理学)	物性物理学、結晶工学、シミュレーション	電気工学1・2、電気機器3	大学・研究機関
講師	柳沢 修実	博士(工学)	船舶海洋工学、材料工学	情報処理1、電子工学1・2	学生その他
助教	山崎 慎也	修士(海事科学)	海上交通工学、安全管理学	操縦・通信、航海学1、海上交通工学	学生その他
	中村 真澄	学士(商船学)	船員教育 機関室シミュレーション、機関管理評価	計測・制御1・2	民間企業
非常勤講師	豊田 利彦			商船学概論、海上交通法1	
	田頭 章司			基礎力学、電磁気学	
	ジャンバル・オダゲレル			専門英語1・2、応用数学	
	元廣 孝志			商船学セミナー	
	宗重 好夫			設計製図	

(出典：総務課)

資料3-1-②-3

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目(電子機械工学科)

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	木村 隆則	博士(工学)	工学	シーケンス制御、電気電子機器、パワーエレクトロニクス、設計製図4	民間企業
	益崎 真治	工学修士	システム工学、制御工学、環境	情報処理、システム工学	学生その他
	藤本 隆士	博士(工学)	設計工学	応用物理1、応用数学2	大学・研究機関
	DAVAA GANBAT	博士(工学)	熱工学、流体工学	流体力学、熱力学、設計製図4、エネルギー工学、工業英語	学生その他
准教授	中山 恭秀	博士(工学)	機械材料		学生その他
	大根田 浩久	博士(工学)	生産工学・加工工学、感性情報学	設計製図1・2・3、材料学、機械工作法	高校
	樫根 健史	博士(工学)	電力・エネルギー	電気磁気学、電気回路、電子回路、ロボット工学	他高専
	長井 弘志	博士(工学)	システム工学、制御工学	基礎機械制御工学、計測工学、電子回路特論	学生その他
	政家 利彦	博士(工学)	計算力学	工業力学1・2、材料力学1・2、応用物理2	学生その他
特任教授	勘久保 広一	博士(工学)	制御工学、人間工学	応用数学1、制御工学、デジタル制御工学、制御工学特論	学生その他
	鶴 秀登	工学博士	機械材料	基礎機械制御工学、設計製図4・5、数値解析	大学・研究機関
非常勤講師	八木 秀次			機械工作法、工作機械	
	長原 基司			電子計算機1・2	
	宗重 好夫			電子工学	
	横田 耕一			応用物理2	

(出典：総務課)

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目(情報工学科)

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	岡本 太志	博士(工学)	照明、パワーエレクトロニクス	電磁気学1、計測工学、システム工学2	民間企業
	塚本 秀史	博士(工学)	環境影響評価、気象、船舶海洋工学	システム工学、数理統計学、オペレーションズ・リサーチ2、環境工学	民間企業
	葛目 幸一	博士(理学)	生体工学、通信・ネットワーク工学	電気電子工学、科学技術英語1、マルチメディア工学	学生その他
	長尾 和彦	博士(工学)	情報学基礎、知能情報学	アルゴリズム、プログラミング応用、プログラミング特論、コンパイラ	学生その他
	田房 友典	博士(工学)	計測工学	プログラミング基礎、データ・ベース、画像処理	民間企業
准教授	高木 洋	修士(商船学)	情報学基礎	ネットワーク理論、オペレーティング・システム、画像処理2、機械工学、海事工学	学生その他
	伊藤 芳浩	博士(工学)	原子力工学	応用物理、電子回路、デジタルシステム設計工学、電磁気学2	大学・研究機関
	徳田 誠	博士(学術)	制御工学	情報基礎、情報理論、制御工学、情報工学特論	学生その他
講師	榎田 温子	博士(工学)	制御工学、交通工学	コンピュータ科学、プログラミング基礎、オペレーションズ・リサーチ	学生その他
助教	峯脇 さやか	修士(工学)	自然言語処理	情報工学実験1、人工知能	学生その他
	前田 弘文	博士(工学)	ロボット工学	情報工学実験1、電子計算機、論理回路、	大学・研究機関

(出典：総務課)

## 航海実習インストラクター希望調査

学科・学年	期 間	N 系	E 系
S 1	5/8	藤井 (S 1 担任)	な し
S 2 (A)	5/9-10	二村	向瀬
S 2 (B)	5/16-17	二村	向瀬
S 1 (A)	6/5	児玉	友田
S 5	6/11-14	多田	柳澤
S 1 (B)	6/19	高岡	秋葉
S 4 N	6/26-28	湯田	な し
S 4 E	7/3-5	な し	中
S 1 (A)	9/12	高岡	秋葉
S 1 (B)	9/19	高岡	秋葉
S 3 (A)	10/16-18	湯田	村上知
S 3 (B)	10/23-25	児玉	村上知
S 1 (A)	11/15	高岡	友田
S 1 (B)	11/22	高岡	友田
S 4 E	1/22-24	な し	中
S 4 N	1/29-31	多田	な し
S 2 (A)	2/5	野ノ山	向瀬
S 2 (B)	2/12	野ノ山	向瀬
補講航海	3/9-11	未 定	未 定

(出典：練習船弓削丸班)

**観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。**

(観点に係る状況)

本校の専攻科は、海上輸送システム工学専攻及び生産システム工学専攻から構成される。本校の専攻科には、専任教員38名に非常勤講師1名を加えた39名を配置している(資料3-1-③-1)。専攻科では、実際のシステムの運用・管理や開発能力、ものづくりに必要な基礎理論の応用力を身につけた技術者の育成のため、システムの運用系及びものづくり系を担当する教員をバランス良く配置している(資料3-1-③-2)。一般科目担当教員には5名の博士(工・理・文学)を配置しており、応用力を引き伸ばすための基礎理論を強化している。また、専攻科担当教員には、博士(工・理・情報工)のみならず企業経験者で技術士、第1種情報処理技術者及び一級海技士など幅広い人材を有しており(資料3-1-③-3-1, 2)、観点1-1-①で述べている専攻科の具体的な教育目標に対応するように、各専門分野と担当授業科目を適合させ(資料3-1-③-2, 4)、理論ばかりでなく実践教育にも対応している。

さらに、特別研究の指導においても、博士の学位と十分な研究実績を持つ教員を配置しており、大学評価・学位授与機構による審査の結果、「適」と認められている(資料3-1-③-4, 5)。

(分析結果とその根拠理由)

海上輸送システム工学専攻及び生産システム工学専攻からなる専攻科には、専門分野に適合した科目担当教員を配置しており、学位授与機構による再審査を受審し、要件を満たすとの評価を得ている。それぞれの担当教員は、基礎教育及び専門教育に対応するべく、バランス良く配置されている。

以上のことから、専攻科の教育目的を達成するために必要な授業科目担当教員が適切に配置されているといえる。

資料3-1-③-1

## H25年度 専攻科科目担当教員の数

平成25年4月8日現在

	基礎科目	専門科目	合計	備考
教授	4	15	19	準学士課程と の併任
准教授	3	12	15	
講師				
助教		2	2	
助手				
特任教授		2	2	
計	7	31	38	
非常勤講師	1	0	1	
合計	8	31	39	

(出典：総務課)

所属専攻名	氏名	役職	学位取得状況	専門分野	主な研究業績
海上輸送システム工学	友田 進	教授	博士(工学)	生産工学	銀とガラスを組合せた特異なラッピング
	児玉 敬一	教授	学士(商船学)	船舶海洋工学	船体運動解析
	* 中 哲夫	教授	博士(工学)	機械材料、材料加工	アルミニウム合金板の温間成形性
	多田 光男	教授	博士(情報工学)	商船学	船舶の海難事故防止、海事史、瀬戸内海の海上交通と航行環境
	高岡 俊輔	教授	博士(工学)	航海計器、船体運動測定、航海支援システム	e-操船支援システムの開発・船体運動精密測定装置の開発
	* 湯田 紀男	教授	博士(工学)	船舶工学	船舶工学、船体運動力学
	村上 知弘	教授	博士(工学)	高分子化学	高分子ゲルの相転移と分子間相互作用 再利用可能吸水シート
	秋葉 真洋	准教授	博士(工学)	内燃機関	船用機関における植物油・エマルジョン燃料利用の可能性について
	二村 彰	准教授	博士(工学)	気象	豊後水道の急潮観測について
	野々山 和宏	准教授	修士(経済学)	地域政策論、国土政策論、政策過程論、地域計画	国土形成計画における「海域」に関する研究、
向瀬 紀一郎	准教授	博士(理学)	物性物理学、結晶工学、シミュレーション	船舶用レーダーのための新規半導体材料の探索	
生産システム工学	* 藤本 隆士	教授	博士(工学)	設計工学	弾性体の微小変位特性に関する研究
	* 鶴 秀章	特任教授	博士(工学)	機械材料	三次元き裂問題、二次元き裂問題の汎用解析法とその応用
	益崎 真治	教授	修士(工学)	システム工学、制御工学、環境	LANシステムによる船舶の運航管理
	ダワア ガンバット	教授	博士(工学)	熱工学、流体工学	強制対流熱伝達に関する研究
	中山 恭秀	准教授	博士(工学)	機械材料	多孔体の弾塑性有限要素法解析
	櫻根 健史	准教授	博士(工学)	電力・エネルギー	絶縁耐圧試験用パルス電源の開発に関する研究
	大根田 浩久	准教授	博士(工学)	生産工学・加工学、感性情報学	切削系に生じる動的挙動に関する基礎的研究
	長井 弘志	准教授	博士(工学)	システム工学、制御工学	触覚情報の解析、マルチモーダル情報提示システムの開発
	* 政家 利彦	准教授	博士(工学)	計算力学	格子欠陥近傍における水素原子拡散機構に対する研究
	動久保 広一	特任教授	博士(工学)	制御工学、人間工学	人間に優しい知能機械、人間上肢の運動特性
	岡本 太志	教授	博士(工学)	照明、パワーエレクトロニクス	放電灯点灯装置の研究・無電極放電灯点灯装置の研究
	* 塚本 秀史	教授	博士(工学)	環境影響評価、気象、船舶海洋工学	沿岸海域の物理現象、しまなみ地域の地理空間情報の指標化・可視化
	* 葛目 幸一	教授	博士(理学)	生体工学、通信・ネットワーク工学	歯音と呼吸信号を利用した重度身体障害者のためのコミュニケーションデバイスの開発
	* 長尾 和彦	教授	博士(工学)	情報学基礎、知能情報学	エージェントを用いたC言語学習支援環境の構築
	田房 友典	教授	博士(工学)	計測工学	キャリブレーション不要な三次元復元法に関する研究
	* 伊藤 芳浩	准教授	博士(工学)	原子力工学	超高速撮影、放射線計測
	* 徳田 誠	准教授	博士(学術)	制御工学	プロセス制御系の知能化と高度化
富木 洋	准教授	修士(商船学)	情報学基礎	e-操船支援システム	
* 前田 弘文	助教	博士(工学)	ロボット工学	レスキューロボット制御、モビリティロボット制御、マニピュレータ制御、自己位置推定	
峯脇 さやか	助教	修士(工学)	自然言語処理	関連性理論を用いた照応解析レポート評価支援	
基礎科目	濱中 俊一	教授	博士(理学)	原子核物理学	環境放射線簡易測定、水中のラドン濃度精密計測
	上江 憲治	教授	修士(文学)	ドイツ文学	フランツ・カフカ
	野町 俊文	教授	博士(理学)	統計学	U-統計量
	藤井 清治	教授	博士(理学)	幾何学	線形順序位相空間上のセクションに関する研究
	野口 隆	准教授	修士(文学)	ヨーロッパ語系文学	ユダヤ系アメリカ小説家の歴史認識
	猪川 優子	准教授	博士(文学)	文学	『うつほ物語』研究
	伊藤 武志	准教授	博士(工学)	化学・環境・発酵工学	微生物を用いた廃棄物からのエネルギー生産の検討
	山尾 徳雄	非常勤講師	修士(法学)	集団安全保障、海洋法	国連の安全保障、便宜書籍

\* は特別研究担当教員

(出典：総務課)

資料3-1-③-3-1

## 教員の免許資格一覧

平成25年4月1日現在

学科等	資格・免許等	人数
商船学科	1級海技士(航海)	2
	2級海技士(機関)	1
	2級海技士(航海)	1
	3級海技士(機関)	2
	3級海技士(航海)	3
	1級小型船舶操縦士	1
	2級小型船舶操縦士	1
	エックス線 労働安全衛生法による免許証	1
	救命艇手適任証書	1
	甲種二等航海士	1
	高等学校2級普通免許状(商船)	1
	船橋当直3級海技士(航海)	1
	第1級海上特殊無線技士	1
	第1級無線技術士	1
	第3級海上無線通信士	2
	特殊無線技士(レーダー)	1
	特殊無線技士(無線電話甲)	1
	簿記検定試験3級	1
	博士(工学)	8
	博士(情報工学)	1
	博士(理学)	1
	修士(海事科学)	1
	修士(経済学)	1
修士(工学)	4	
修士(商船学)	2	
学士(教養)	1	
学士(工学)	1	
電子機械工学科	1級小型船舶操縦士	2
	アマチュア無線技師	1
	高圧・特別高圧電気取扱業務特別教育(学科教育)修了	1
	3級海技士(機関)	1
	足場の組立て解体等作業主任者技能講習修了	1
	第1級海上特殊無線技士	1
	第1種電気主任技術者	1
	第一種情報処理技術者	1
	低圧電気取扱業務特別教育修了	1
	日本語文書処理技能(ワープロ技能)検定試験3級	1
	博士(工学)	10
	修士(工学)	7
	情報工学科	1級小型船舶操縦士
MICROSOFT OFFICE USER SPECIALIST Microsoft Excel version 2002 (Microsoft Office XP)		1
MICROSOFT OFFICE USER SPECIALIST Microsoft Word version 2002 (Microsoft Office XP)		1
技術士		1
情報処理技術者試験合格		1
第1種情報処理技術者		1
第2種情報処理技術者		1
第3種電気主任技術者免状		1
第一種電気工事士免状		1
第二種情報処理技術者		1
博士(学術)		1
博士(工学)		7
博士(理学)		1
修士(工学)	6	
修士(商船学)	1	

(出典：総務課)



資料3-1-③-3-2

学科等	資格・免許等	人数
総合教育科	Test of English for International Communication SCALED SCORES TOTAL 940	1
	高等学校教諭 一級普通免許状(理科)	1
	高等学校教諭(1種免許状)	1
	高等学校教諭(1種免許状)(保健体育)	1
	高等学校教諭(1種免許状)(数学)	1
	高等学校教諭(1種免許状)(情報)	1
	高等学校教諭(専修免許状)	3
	高等学校教諭(専修免許状)(保健体育)	1
	高等学校教諭(専修免許状)(数学)	1
	高等学校教諭(普通1級免許)	1
	実用英語技能検定1級	1
	中学校教諭(1種免許状)	1
	中学校教諭(1種免許状)(保健体育)	1
	中学校教諭(1種免許状)(数学)	1
	中学校教諭(専修免許状)	2
	中学校教諭(専修免許状)(保健体育)	1
	中学校教諭(専修免許状)(数学)	1
	中学校教諭(普通1級免許)	2
	応用情報技術者試験合格	1
	基本情報技術者試験合格	1
	情報セキュリティアドミニストレータ試験合格	1
	博士(工学)	2
	博士(文学)	1
	博士(理学)	3
	修士(理学)	4
	修士(教育学)	2
	修士(言語教育学)	1
修士(工学)	1	
修士(文学)	6	
練習船弓削丸	1級海技士(航海)	1
	1級海技士(機関)	1
	2級海技士(航海)	1
	2級海技士(機関)	1
	3級海技士(機関)	1
	3級海技士(航海)	2
	1級小型船舶操縦士	2
	2級小型船舶操縦士	1
	エネルギー管理士(熱)	1
	クレーン運転の業務特別教育修了	1
	ボイラ技士免許(特級)	1
	衛生管理者免許	1
	玉掛技能講習修了	1
	甲種危険物取扱者免状	1
	乙種4類危険物取扱者免状	1
	第1級海上特殊無線技士	1
	第3級海上無線通信士	1
	高等学校教諭(1種免許状)(商船)	2
	中学校教諭(2種免許状)(職業)	2
	特殊無線技士(レーダー)	1
	特殊無線技士(国際無線電話)	1
	学士(工学)(大学評価・学位授与機構)	1

(出典：総務課)

所属専攻名	氏名	学位取得状況	専門分野	主な研究業績
海上輸送システム工学	友田 進	博士(工学)	生産工学	銀とガラスを組合せた特異なラッピング
	児玉 敬一	学士(商船学)	船舶海洋工学	船体運動解析
	* 中 哲夫	博士(工学)	機械材料、材料加工	アルミニウム合金板の温間成形性
	多田 光男	博士(情報工学)	商船学	船舶の海難事故防止、海事史、瀬戸内海の海上交通と航行環境
	高岡 俊輔	博士(工学)	航海計器 船体運動測定 航海支援システム	e-操船支援システムの開発・船体運動精密測定装置の開発
	* 湯田 紀男	博士(工学)	船舶工学	船舶工学、船体運動力学
	村上 知弘	博士(工学)	高分子化学	高分子ゲルの相転移と分子間相互作用 再利用可能吸水シート
	秋葉 貞洋	博士(工学)	内燃機関	船用機関における植物油・エマルジョン燃料利用の可能性について
	二村 彰	博士(工学)	気象	豊後水道の急潮観測について
	野々山 和宏	修士(経済学)	地域政策論、国土政策論、政策過程論、地域計画	国土形成計画における「海域」に関する研究、
向瀬 紀一郎	博士(理学)	物性物理学、結晶工学、シミュレーション	船舶用レーダーのための新規半導体材料の探索	
生産システム工学	* 藤本 隆士	博士(工学)	設計工学	弾性体の微小変位特性に関する研究
	* 鶴 秀登	博士(工学)	機械材料	三次元き裂問題、二次元き裂問題の汎用解析法とその応用
	益崎 真治	修士(工学)	システム工学、制御工学、環境	LANシステムによる船舶の運航管理
	ダファ ガンバット	博士(工学)	熱工学、流体工学	強制対流熱伝達に関する研究
	中山 恭秀	博士(工学)	機械材料	多孔体の弾塑性有限要素法解析
	樫根 健史	博士(工学)	電力・エネルギー	絶縁耐圧試験用パルス電源の開発に関する研究
	大根田 浩久	博士(工学)	生産工学・加工学、感性情報学	切削系に生じる動的挙動に関する基礎的研究
	長井 弘志	博士(工学)	システム工学、制御工学	触覚情報の解析、マルチモーダル情報提示システムの開発
	* 政家 利彦	博士(工学)	計算力学	格子欠陥近傍における水素原子拡散機構に対する研究
	勸久保 広一	博士(工学)	制御工学、人間工学	人間に優しい知能機械、人間上肢の運動特性
	岡本 太志	博士(工学)	照明、パワーエレクトロニクス	放電点灯装置の研究・無電極放電点灯装置の研究
	* 塚本 秀史	博士(工学)	環境影響評価、気象、船舶海洋工学	沿岸海域の物理現象、しまなみ地域の地理空間情報の指標化・可視化
	* 葛目 幸一	博士(理学)	生体工学、通信・ネットワーク工学	歯音と呼気信号を利用した重度身体障害者のためのコミュニケーションデバイスの開発
	* 長尾 和彦	博士(工学)	情報学基礎、知能情報学	エージェントを用いたC言語学習支援環境の構築
	田房 友典	博士(工学)	計測工学	キャリブレーション不要な三次元復元法に関する研究
	* 伊藤 芳浩	博士(工学)	原子力工学	超高速撮影、放射線計測
	* 徳田 誠	博士(学術)	制御工学	プロセス制御系の知能化と高度化
高木 洋	修士(商船学)	情報学基礎	e-操船支援システム	
* 前田 弘文	博士(工学)	ロボット工学	レスキューロボット制御、モビリティロボット制御、マニピュレータ制御、自己位置推定	
峯脇 さやか	修士(工学)	自然言語処理	関連性理論を用いた照応解析 レポート評価支援	
基礎科目	濱中 俊一	博士(理学)	原子核物理学	環境放射線簡易測定、水中のラドン濃度精密計測
	上江 憲治	修士(文学)	ドイツ文学	フランツ・カフカ
	野町 俊文	博士(理学)	統計学	U-統計量
	藤井 清治	博士(理学)	幾何学	線形順序位相空間上のセクションに関する研究
	野口 隆	修士(文学)	ヨーロッパ語系文学	ユダヤ系アメリカ小説家の歴史認識
	猪川 優子	博士(文学)	文学	『うつほ物語』研究
	伊藤 武志	博士(工学)	化学・環境・発酵工学	微生物を用いた廃棄物からのエネルギー生産の検討
	山尾 徳雄	修士(法学)	集団安全保障、海洋法	国連の安全保障、便宜置籍

\* は特別研究担当教員

(出典:総務課)

資料3-1-③-5

評学機構学第221号  
平成23年2月14日

弓削商船高等専門学校長 殿

独立行政法人大学評価・学位授与機構長  
平野 眞



認定専攻科における教育の実施状況等の審査結果について（通知）

平成22年5月28日付け弓船専企第25号で提出のあった下記の専攻科の教育の実施状況等について、短期大学及び高等専門学校の専攻科の認定に関する規則（平成16年規則第29号）第9条に規定する審査の結果、「適」と認められたので通知します。

記

1 名称、専攻及び修業年限

名 称	専 攻	修業年限
弓削商船高等専門学校	海上輸送システム工学専攻	2年
	生産システム工学専攻	2年

(印) 専攻科長, 副専攻科長



(出典：企画広報室)

**観点3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。**

(観点に係る状況)

教員の年齢及び性別の状況を資料3-1-④-1に示す。平成24年度4月1日現在における練習船を含めた専任教員55名の平均年齢は45.5歳で、30～39歳が若干多いものの、教員の採用で年齢構成が均衡となるように配慮しており、各学科ともバランスの良い構成となっている。また女性教員は、商船学科に1名、情報工学科に2名、総合教育科に1名の合計4名在籍しており、これらの女性教員は、女子寮での教育にも対応している。

平成24年度実績で、専任教員のうち学位取得者(博士)は55名中34名(資料3-1-④-2)となっており(内訳は、総合教育科教員は5名、商船学科教員は10名、電子機械工学科教員は10名、情報工学科教員は9名)、専門科目(理系の一般科目を含む)については、41名中33名となっている。今後の博士取得者の増加に向けて、社会人博士課程などの活用の支援を行っている。平成25年度には、高専間教員交流により、総合教育科に数学(博士)教員を受け入れている(資料3-1-④-3)。

また、教育経験及び実務経験を配慮した教員採用により、教員免許所有者、一級海技士(航海・機関)、技術士、第一種情報処理技術者など各学科に教育及び高度な専門資格を有する教員を配置している(資料3-1-③-3-1, 2)。専任教員の採用前の経歴は、民間企業が7名、大学・研究機関が6名、他高専が2名、高校が3名、練習船の専任教員の採用前の経歴は4名中3名が民間企業であり、多様な経歴の教員の採用にも努めている(資料3-1-④-4)。また、国際社会で活躍できる学生の育成を図るため、非常勤講師を含めて3名の外国人教員を配置している(資料3-1-④-5)。さらに、教員組織の活性化のため、内地研究員・在外研究員制度及びその他必要な研修を活用している(資料3-1-④-6)。

(分析結果とその根拠理由)

年齢構成の均衡を配慮した教員採用を行っており、教員全体ではバランスの良い構成となっている。専門科目(理系の一般科目を含む)の学位取得者(博士)については、41名中33名となっており、内地研究等を活用して社会人博士取得の支援を継続して行っている。教育経験及び実務経験を配慮した教員採用により、民間企業経験者、大学・研究機関・他高専経験者、教員免許所有者、一級海技士(航海・機関)、技術士、第一種情報処理技術者など多様な教員が配置されている。また、4名の女性教員、非常勤講師を含む3名の外国人教員を配置している。さらに、教員組織の活性化のため、内地研究員・在外研究員制度等を活用している。

以上のことから、学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発にするための適切な措置が講じられているといえる。

資料 3 - 1 - ④ - 1

平成24年4月1日現在

年度末年齢	所属	性別
62	商船学科	男
62	商船学科	男
60	商船学科	男
55	商船学科	男
52	商船学科	男
46	商船学科	男
43	商船学科	男
38	商船学科	男
38	商船学科	男
38	商船学科	男
37	商船学科	男
41	商船学科	男
29	商船学科	女
28	商船学科	男
63	電子機械工学科	男
57	電子機械工学科	男
52	電子機械工学科	男
50	電子機械工学科	男
47	電子機械工学科	男
44	電子機械工学科	男
37	電子機械工学科	男
43	電子機械工学科	男
33	電子機械工学科	男
33	電子機械工学科	男
64	電子機械工学科	男
62	情報工学科	男
57	情報工学科	男
55	情報工学科	男
48	情報工学科	男
39	情報工学科	男
53	情報工学科	男
43	情報工学科	男
36	情報工学科	男
36	情報工学科	女
34	情報工学科	女
33	情報工学科	男
59	総合教育科	男
58	総合教育科	男
57	総合教育科	男
53	総合教育科	男
50	総合教育科	男
49	総合教育科	男
47	総合教育科	男
46	総合教育科	男
39	総合教育科	男
39	総合教育科	女
35	総合教育科	男
35	総合教育科	男
38	総合教育科	男
30	総合教育科	男
64	総合教育科	男
51	練習船弓削丸	男
49	練習船弓削丸	男
32	練習船弓削丸	男
25	練習船弓削丸	男

計55人  
(校長を除く)

年齢別割合(全教員)

年齢	人数	割合
20~24	0	0.00%
25~29	3	5.45%
30~34	6	10.91%
35~39	13	23.64%
40~44	5	9.09%
45~49	7	12.73%
50~54	7	12.73%
55~59	7	12.73%
60以上	7	12.73%

平均年齢 45.5歳

年齢別割合(商船学科及び弓削丸)

年齢	人数	割合
20~24	0	0.00%
25~29	3	16.67%
30~34	1	5.56%
35~39	4	22.22%
40~44	2	11.11%
45~49	2	11.11%
50~54	2	11.11%
55~59	1	5.56%
60以上	3	16.67%

平均年齢 43.7歳

年齢別割合(電子機械工学科)

年齢	人数	割合
20~24	0	0.00%
25~29	0	0.00%
30~34	2	18.18%
35~39	1	9.09%
40~44	2	18.18%
45~49	1	9.09%
50~54	2	18.18%
55~59	1	9.09%
60以上	2	18.18%

平均年齢 47.5歳

年齢別割合(情報工学科)

年齢	人数	割合
20~24	0	0.00%
25~29	0	0.00%
30~34	2	18.18%
35~39	3	27.27%
40~44	1	9.09%
45~49	1	9.09%
50~54	1	9.09%
55~59	2	18.18%
60以上	1	9.09%

平均年齢 45.1歳

年齢別割合(総合教育科)

年齢	人数	割合
20~24	0	0.00%
25~29	0	0.00%
30~34	1	6.67%
35~39	5	33.33%
40~44	0	0.00%
45~49	3	20.00%
50~54	2	13.33%
55~59	3	20.00%
60以上	1	6.67%

平均年齢 46.6歳

男女比率(全教員)

性別	人数	割合
男	51	92.73%
女	4	7.27%

計55人

男女比率(商船学科及び弓削丸)

性別	人数	割合
男	17	94.44%
女	1	5.56%

計18人

男女比率(電子機械工学科)

性別	人数	割合
男	11	100.00%
女	0	0.00%

計11人

男女比率(情報工学科)

性別	人数	割合
男	9	81.82%
女	2	18.18%

計11人

男女比率(総合教育科)

性別	人数	割合
男	14	93.33%
女	1	6.67%

計15人

(出典:総務課)

博士の取得数の変化

①教育職員本給表適用者

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	
学科等	15	80.00%	13	76.92%	13	9	69.23%	13	9	69.23%	14	10	71.43%
商船学科	11	8	72.73%	11	8	80.00%	11	10	90.91%	11	10	90.91%	
電子機械工学科	11	7	63.64%	11	7	63.64%	11	7	63.64%	11	8	72.73%	
情報工学科	15	6	40.00%	15	5	33.33%	15	5	33.33%	15	5	33.33%	
総合教育科	52	33	63.46%	50	30	60.00%	49	29	59.18%	50	31	62.00%	
計													

②海事職員(一)本給表適用者

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率
学科等	4	0	0.00%	4	0	0.00%	4	0	0.00%	4	0	0.00%
練習船弓削丸												

①+②

	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率	所属人数	博士学位取得人数 取得率
学科等	56	33	58.93%	54	30	55.56%	54	31	57.41%	55	33	60.00%
総計												

(出典：総務課)

教員交流実績(平成21年度～)

年度	派 遣			受 入				
	所属(当時)	職名(当時)	派 遣 先	派 遣 期 間	所属(当時)	職名(当時)	派 遣 元	受 入 期 間
H21	商船学科	准教授	広島商船高等専門学校	H21.4.1	商船学科	助教	大島商船高等専門学校	H21.4.1 H22.3.31
H22								
H23								
H24	電子機械工学科	准教授	鹿児島工業高等専門学校	H24.4.1	電子機械工学科	准教授	鹿児島工業高等専門学校	H24.4.1 H26.3.31
H25					総合教育科	教授	都城工業高等専門学校	H25.4.1 H27.3.31

(出典：総務課)

資料3-1-④-4

平成24年9月1日現在

## 教員の採用前の経歴

## ① 教育職員本給表適用者

区分	所属人数	民間企業	大学・ 研究機関	他高専	高校	学生 その他
商船学科	14	3	0	0	0	11
電子機械工学科	11	1	2	1	1	6
情報工学科	11	3	2	0	0	6
総合教育科	15	0	2	1	2	10
計 ( )は教授・准教授で内数	51 (38)	7 (6)	6 (4)	2 (2)	3 (2)	33 (24)

## ② 海事職員(一)本給表適用者

区分	所属人数	民間企業	大学・ 研究機関	他高専	高校	学生 その他
全体 ( )は教授・准教授で内数	4 (2)	3 (1)	0	0	0	1 (1)

## ③ ①+②

区分	所属人数	民間企業	大学・ 研究機関	他高専	高校	学生 その他
商船学科 電子機械工学科 情報工学科 海事職員(一) ( )は教授・准教授で内数	55 (40)	10 (7)	6 (4)	2 (2)	3 (2)	34 (25)

(出典：総務課)

資料3-1-④-5

## 外国人教員リスト(非常勤講師を含む)

	氏名	カナ	国籍
常勤(電子機械工学科教授)	DAVAA GANBAT	ダヴァ ガンバツ	モンゴル
非常勤講師	O` Gradie Gareth	オーグレイティキヤレス	オーストラリア
非常勤講師	JAMBAL ODGEREL	ジャンバル オダゲレル	モンゴル

(出典：総務課)



## 内地研究員・在外研究員一覧表

	内地研究員		在外研究員	
	氏名	期間	氏名	期間
平成10年度	(G)日下 佳春 (広島大学)	H10.5.1～H11.2.26		
平成11年度	(S)高岡 俊輔 (神戸商船大学)	H11.5.6～H12.2.29	(M)瀬濤 喜信 (アイルランド)	H11.6.1～H12.3.30
平成12年度				
平成13年度	(M)山田 貴志 (岡山県立大学)	H13.5.1～H14.2.28		
	(I)矢野 和昭 (山口大学)	H13.5.1～H14.2.28		
	(G)鈴木 利幸 (筑波大学)	H13.5.1～H14.2.28		
平成14年度	(S)秋葉 貞洋 (広島大学)	H14.5.1～H15.2.28	(M)藤本 隆士 (アイルランド)	H14.5.1～H15.2.28
平成15年度	(S)二村 彰 (愛媛大学)	H15.5.1～H16.2.28	(M)中山 恭秀 (デンマーク)	H15.5.1～H16.2.29
平成16年度	(M)益崎 真治 (福山大学)	H16.5.1～H17.2.28		
平成17年度			(S)湯田 紀男 (韓国)	H18.3.20～H19.1.13
平成18年度	(S)野々山 和宏 (東北大学)	H18.5.1～H19.2.28		
平成19年度	(G)岩本 豊 (静岡大学)	H19.5.1～H20.2.29	(M)加藤 茂 (オーストラリア)	H20.3.30～H21.3.1
平成20年度			(S)柳沢 修実 (フランス)	H21.3.20～H22.3.10
平成21年度	(I)藤井 温子 (福山大学)	H21.5.1～H22.2.26	(I)伊藤 芳浩 (ドイツ)	H22.3.27～H23.2.26
平成22年度			(M)ダワガンハット (米国)	H23.3.21～H23.3.15
平成23年度	(S)山崎 慎也 (神戸大学)	H23.5.1～H24.2.29		
平成24年度	(S)中村 真澄 (神戸大学)	H24.5.1～H25.2.28	(G)望月 肇 (米国)	H24.4.6～H25.3.11

(出典：企画広報室)

観点3-2-①： 全教員の教育活動に対して、学校による定期的な評価が行われているか。  
また、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされているか。

(観点に係る状況)

本校では、学生による授業評価アンケートを毎年行い、これを参考にして教員は授業改善を行っており(資料3-2-①-1)、評価結果は一定期間ウェブサイト公表し、冊子にまとめて校長及び教務主事が保管している。年度当初、教員は身上調書及び研究業績一覧を提出し、校長は全教員と個人面談を行っている(資料3-2-①-2, 3)。面談の結果を受けて、英語の専任教員を3名から4名に増やし、平成25年度から数学の専任教員を3名から5名(教員交流受入1名を含む)に増やすことになった(資料3-1-①-1)。さらに、平成25年度から副校長(企画・評価担当)を設置することになった(資料3-2-①-4)。また、教育研究業績を基に、校長裁量経費の一部を教育研究支援経費として傾斜配分している(資料3-2-①-5)。各主事は、定期的に主事補の評価を校長に報告している(資料は訪問調査時に提示)。

高専機構の教員表彰アンケート結果に基づき、校長及び教務主事が相談の上、推薦を行っており、平成24年度には2名の教員が表彰を受けた。

(分析結果とその根拠理由)

学生による授業評価アンケート結果を冊子にまとめ校長及び教務主事が保管している。教員は身上調書及び研究業績一覧を提出し、校長面談を行っている。面談の結果を受けて、英語の専任教員を3名から4名に増やし、数学の専任教員を3名から5名(教員交流受入1名を含む)を増やし、平成25年度から副校長(企画・評価担当)を設置することになった。また、教育研究業績を基に、校長裁量経費の一部を教育研究支援経費として傾斜配分している。各主事は、定期的に主事補の評価を校長に報告している。

以上のことから、教育活動に関する定期的な評価が行われており、その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等、適切な取組がなされている。

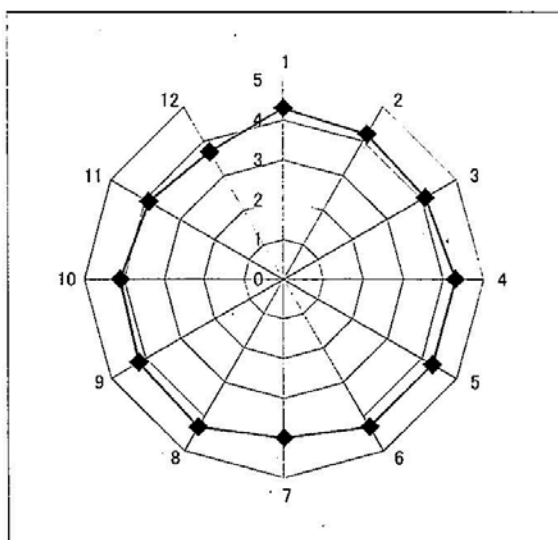
## 学生による授業評価アンケート

科目名(科目番号) \_\_\_\_\_

開講学年および期間 1年 通年

開講学科 \_\_\_\_\_ SMI

担当者 \_\_\_\_\_



質問番号	平均得点
1	4.3
2	4.2
3	4.1
4	4.3
5	4.3
6	4.3
7	4.0
8	4.3
9	4.2
10	4.1
11	3.9
12	3.7
平均	4.1

## 【自己評価とコメント】

授業全般的には一定の評価結果であったと思うが、今後、中学校の学習指導要領改訂を視野に入れて、より興味を持てる授業内容への改善を図りたい。

## 質問内容

- Q1. 先生の話し方は、明瞭で聞きやすかった。  
 Q2. 授業の進め方は、早すぎず遅すぎず、適切であった。  
 Q3. 黒板やプロジェクターなどの書き方や文字は、見やすかった。  
 (体育)実技の指導、器具の扱いについての説明は分かりやすかった。  
 Q4. 学生の質問、提出した課題、答案の回答に対して、納得できるように丁寧に説明、指導してくれた。  
 Q5. 授業の説明を通して先生の熱意や意欲を感じた。  
 Q6. 教科書・問題集、実験指導書、プリントなどは理解しやすく、授業の参考になった。  
 (体育)実技種目のルールや目的など納得できるように説明してくれた。  
 Q7. 授業・実験実習内容のレベルは、あなたにとって適切であった。  
 Q8. 試験内容と授業は、関連が適切であった。  
 Q9. 成績の評価方法は、適切なものであった。  
 Q10. 私はこの授業に対して熱心な取り組みをした。  
 Q11. 私はこの授業の学習内容を理解し、興味をもった。  
 Q12. 私はこの授業に対して予習や復習をした。

## 回答番号(得点)

- 1:まったくあてはまらない、2:ややあてはまらない、3:どちらともいえない、  
 4:ややあてはまる、5:その通りだった。無回答分は集計していない。

(出典：企画広報室)

以下のことについて、ご回答ください。(対象期間 平成24年6月2日～現在まで)

所属学科等	
氏名	

照会事項	回数	
	件数	内容等
著書の発行	著書名	
論文発表	論文名	
研究発表	学会名	
	論文名	
受賞学術賞等	賞の名称、表彰団体名等	
教育実績	内容	
受託研究	研究課題	
共同研究	研究課題	
公開講座	公開講座名	
特許・実用新案出願	内容	
特許・実用新案取得	内容	
委員等への就任(本学以外)	委員等名	
学位、資格等	学位、資格等名、取得大学等名	

その他

※行数は適宜増やしてください。

(出典:総務課)

資料 3 - 2 - ① - 3

平成 23 年 5 月 27 日

教 員 各 位

校 長

校長との個別面談について

このことについて、下記のとおり実施いたします。

記

1. 日 時 : 平成 23 年 6 月 1 日 (水) ~
2. 場 所 : 校長室

※面談は随時行いますので、校長のスケジュールを事前に  
秘書へ連絡・確認をしてアポイントを取って下さい。

※身上調書をもとに面談を行いますので、未提出の方は  
早急にご提出下さい。

(出典:総務課)

資料 3 - 2 - ① - 4

○弓削商船高等専門学校内部組織規則

制 定 平成 16 年 12 月 27 日

最終改正 平成 25 年 3 月 19 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則（平成 16 年規則第 1 号）第 5 条第 7 項、独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（平成 16 年規則第 4 号）第 12 条及び弓削商船高等専門学校学則第 11 条の規定に基づき、弓削商船高等専門学校（以下「本校」という。）の内部組織（事務部組織を除く。）について必要な事項を定める。

(中略)

(校長補佐)

第 6 条 本校に、副校長を置く。

- 2 副校長は教務主事、学生主事、寮務主事、広報主事及び企画・評価を担当する者をもって充てる。
- 3 副校長は、校長の職務を補佐するとともに、校長から指示された特命事項を処理する。
- 4 教務主事は、校長不在のとき、その職務を代行する。

(出典:弓削商船高等専門学校規則集 2 - 31 抜粋)

資料3-2-①-5

平成24年度教育研究費追加配分申告書

非公開情報のための削除

(出典:総務課)

観点3-2-②： 教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の採用については、優秀な人材を確保するため、すべて公募により行われている(資料3-2-②-1)。また、公開情報をウェブサイトに掲載し、情報公開している(資料3-2-②-2)。採用や昇任等の選考に関しては、高等専門学校設置基準の教員の資格(資料3-2-②-3)に適合することを条件にして、弓削商船高等専門学校教員選考規則、教員選考細則及び教員選考基準(資料3-2-②-4～6)に明確かつ適切に定められている。応募者及び昇任候補者から、履歴書、著書・論文等一覧、主要著書・論文等の概要、教育業績一覧、外部資金・社会連携等の状況、企業等における業績一覧、高等専門学校での教育と研究に関する抱負などの書類が提出され、審査は、書類選考(当該学科等への適合性、人物評価、教育資質評価、研究評価、学校運営・社会貢献)及び面接選考(人物適合評価、教育資質適合評価、研究活動適合評価)についてそれぞれ100点の配点で評価している。

採用・昇任案件がある時、学科長から人事委員会(資料3-2-②-7)へ教員選考申出書(資料3-2-②-8)が提出され、審議の上、審査に入る場合は、応募者または昇任対象教員に対する人事専門委員会(資料3-2-②-9)が設置され、専門委員7名(学科長が委員長)を決定する。

公募の場合、応募者の中から書類審査によって複数の候補者を選び、これらの候補者による模擬授業と面接が実施され(資料3-2-②-1)、7名の委員により書面評価及び面接評価が行われ、それぞれの評価点と審査の経緯が委員長を中心にまとめられ、順位をつけて教員選考審査報告書(資料3-2-②-10)が作成される。昇任の場合、書面評価を行った上で面接が実施され、公募の場合と同様に教員選考審査報告書が作成される。その結果を受けて、人事委員会において、専門委員会委員長から教員選考審査報告書に従って説明が行われ、総合的に審議が行われ、採用者の決定、昇任の決定が行われる。具体的な適用事例に関しては、個人情報が含まれているため、訪問調査の際の確認資料とする。

非常勤講師の採用については、非常勤講師選考内規(資料3-2-②-11)に沿って、公募又は学科長からの教員選考申出書によって、人事委員会で審議して決定している。

(分析結果とその根拠理由)

教員の採用の選考や昇任の審査に関しては、高等専門学校設置基準に沿った教員選考規則、教員選考細則及び教員選考基準が定められている。選考や審査に当たっては、人事専門委員会が設置され、書類選考及び面接選考が行われた後、教員選考審査報告書が作成され、人事委員会で総合的に審議が行われて決定される。また、非常勤講師の採用についても、非常勤講師選考内規に沿って適切に決定されている。

以上のことから、教員採用や昇任に関する規定などが明確に定められ、適切に運用されているといえる。

資料 3 - 2 - ② - 1

弓削専総第 64 号  
平成 24 年 7 月 11 日

関係機関の長 殿

弓削商船高等専門学校長  
木村 隆一  
(公印省略)

教員の公募について (依頼)

拝啓 時下ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび本校では、下記により教員を公募することになりましたので、貴機関関係者へご周知  
くださいますとともに、適任者のご推薦をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 職名及び定員  | 講師 1名  |
| 2. 所属学科    | 総合教育科  |
| 3. 専門分野    | 数学または数学教育学   |
| 4. 担当科目    | 本科 1～3 年の数学科目および専攻科の数学科目   |
| 5. 応募資格    | 次のいずれにも該当する者<br>(1) 修士以上の学位を有する者 (着任時までに取得見込みの者を含む)、またはそれと同等の能力を有する者<br>(2) 高等専門学校の教育、学生指導 (クラブ指導、生活指導等) に熱意を持ち、研究活動に意欲のある健康な者。なお、授業以外の主な職務内容については、別紙 1 をご覧ください。<br>(3) 着任時の年齢が 40 歳未満の者 (雇用対策法施行規則第 1 条の 3 第 1 項 3 号のイ適用により、長期継続によるキャリア形成を図るため)   |
| 6. 採用予定日   | 平成 25 年 4 月 1 日  |
| 7. 必要書類    | (1) 履歴書 (別紙様式 1)<br>(2) 著書・論文等一覧 (口頭発表も含む) (別紙様式 2)<br>(3) 主要著書・論文等の概要 5 件以内 (別紙様式 3) およびその別刷 (コピー可)<br>(4) 教育業績一覧 (別紙様式 4)<br>(5) 外部資金・社会連携等の状況 (別紙様式 5)<br>(5) 企業等における業績一覧 (別紙様式 6)<br>(6) 高等専門学校での教育と研究に関する抱負 (別紙様式 7)<br>(7) 推薦書 (自薦を含む) 1 通 (A4 版任意様式)<br>(必要書類の様式は弓削商船高等専門学校のホームページを参照してください。<br><a href="http://www.yuge.ac.jp/">http://www.yuge.ac.jp/</a> ) |
| 8. 応募締切    | 平成 24 年 9 月 7 日 (金) 必着   |
| 9. 選考方法    | (1) 1 次選考: 書類審査<br>(2) 2 次選考: 面接 (平成 24 年 9 月下旬)<br>※面接の際の旅費等は自己負担となります。   |
| 10. 書類提出先  | 〒794-2593 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000 番地<br>弓削商船高等専門学校総務課人事係<br>※応募書類は、封筒に「総合教育科教員応募書類在中」と朱書のうえ、簡易書留で郵送のこと。なお、原則として提出書類は返送いたしません。  |
| 11. 問い合わせ先 | 弓削商船高等専門学校 総合教育科長 上江 憲治 (かみえ けんじ)<br>TEL: (0897) 77-4675 (直通)<br>Email: kamie@gen.yuge.ac.jp   |
| 12. その他    | 応募者から取得する個人情報、弓削商船高等専門学校の教員選考に使用するものであり、その他の目的には使用しません。  |

(出典: 総務課)



弓削商船高等専門学校 - XFセクション-教職員の公募について

1/1 ページ



HOME

ニュース

お問い合わせ

リンク集



情報公開

弓削商船高等専門学校 -- Yuge National College of Maritime Technology --

メインメニュー

- ホーム
- ニュース
- 校長あいさつ
- 本校の教育方針・教育目標
- 学校案内
- クラブ活動
- 環境への取り組み
- 環境美化への取り組み
- 入試情報
- シラバス
- 学事予定表
- 情報公開
- FAQ
- ダウンロード
- リンク集
- 本校へのアクセス
- ご意見・お問い合わせ
- 工事・調達情報
- 個人情報の取扱

訪問者別メニュー

事務連絡: 教職員の公募について

『国立弓削商船高専教職員の公募について』

本校では、下記のとおり教職員を募集します。  
詳細につきましては、公募要領(PDF)をクリックして下さい。

○講師 1名 公募要領(PDF)  
【平成24年9月7日(金)必着】

また、「履歴書」以外に必要な提出書類につきましては、  
テンプレートファイルよりダウンロードして利用願います。

>>> 提出書類テンプレートファイル  
[PDF形式](#)  
[Word形式](#)

webmaster(2011/7/13)



前ページへ戻る

ファンページ

Facebookもチェック

**アカウント登録** アカウント  
を作成する  
か、**ログイン**して、友達の「いい  
ね!」を見てみましょう。

**Facebook公開プロ  
フィール**  
このコンテンツを見るに  
はログインしてください

(出典：本校ウェブサイト)

高等専門学校設置基準(抄)

### 第三章 教員の資格

(教授の資格)

**第十一条** 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
- 二 [学位規則](#) (昭和二十八年文部省令第九号) [第五条の二](#) に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者
- 三 大学(短期大学を含む。以下同じ。)又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)のある者
- 四 学校、研究所、試験所、調査所等に在職し、教育若しくは研究に関する実績を有する者又は工場その他の事業所に在職し、技術に関する業務についての実績を有する者
- 五 特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 六 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

(准教授の資格)

**第十二条** 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学又は高等専門学校において助教又はこれに準ずる職員としての経歴(外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。)のある者
- 三 修士の学位又は[学位規則第五条の二](#) に規定する専門職学位(外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。)を有する者
- 四 特定の分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者
- 五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

(講師の資格)

**第十三条** 講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 第十一条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)において教諭の経歴のある者で、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
- 三 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

(出典：高等専門学校設置基準)

## 弓削商船高等専門学校教員選考規則

制 定 平成14年10月18日

最終改正 平成19年1月18日

(趣旨)

第1条 弓削商船高等専門学校における教授、准教授、講師、助教及び助手（以下「教員」という。）の採用及び昇任（以下「採用等」という。）の選考は、高等専門学校設置基準（昭和36年文部省令第23号）第11条から第14条までに規定する教員の資格に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(選考及び選考基準)

第2条 教員の選考は、人事委員会（以下「委員会」という。）の審議を経て、校長が行う。

2 教員の選考は、原則として公募によるものとする。ただし、昇任については、本校内に候補適任者がいる場合は、公募によらないことができる。

3 教員の選考基準は別に定める。

(採用等の発議)

第3条 校長は、学科長、総合教育科長又は専攻科長（以下「学科長等」という。）から教員選考の申出があったときには、委員会を開催するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、校長が必要と認めたときは委員会を開催することができる。

(選考手続)

第4条 委員会は、常勤の教員の選考にあつては、その都度、選考方針を策定し、教員選考基準に基づき候補者の審査を行う。

2 委員会は、必要に応じて専門委員会を設置し、審査を付託することができる。

3 専門委員会は、前項により付託された審査を行い、その結果を人事委員会委員長（以下「委員長」という。）に報告するものとする。なお、専門委員会委員長は、必要がある場合には、審査において委員長の出席を要請することができる。

4 委員会は、前項に規定する審査の報告に基づき、候補者の選考に係る審議を行う。

5 非常勤講師の選考にあつては、「弓削商船高等専門学校非常勤講師選考内規」の定めによる。

(細目)

第5条 この規則に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な細目は、別に定める。

附 則

この規則は、平成14年10月18日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年12月1日から施行する。

附 則

(出典：弓削商船高等専門学校規則集4-3抜粋)

## 弓削商船高等専門学校教員選考細則

制 定 平成 14 年 10 月 18 日

最終改正 平成 24 年 6 月 20 日

(趣旨)

第 1 条 この細則は、弓削商船高等専門学校教員選考規則（以下「規則」という。）第 5 条の規定に基づき、教員の選考に関し必要な事項を定める。

(選考の申出)

第 2 条 規則第 3 条第 1 項に規定する教員選考の申出は、教員選考申出書（別紙 1）により行う。

(審査の書類等)

第 3 条 委員会は、常勤の教員の選考にあつては、候補者から次の各号に掲げる書類を提出させる。

- (1) 履歴書（別紙様式 1）
- (2) 著書・論文等一覧（口頭発表も含む。）（別紙様式 2）
- (3) 主要著書・論文等の概要（別紙様式 3）
- (4) 前号に規定する論文の別刷
- (5) 教育業績一覧（別紙様式 4）
- (6) 外部資金・社会連携等の状況（別紙様式 5）
- (7) 企業等における業績一覧（別紙様式 6）
- (8) 高等専門学校での教育と研究に関する抱負（別紙様式 7）
- (9) 推薦書
- (10) その他委員会が必要と認めた書類

2 専門委員会は、前項に規定する書類に基づき、候補者の選考に係る審議を行う。なお、専門委員会が必要と認めたときは、候補者の面接を行うことができる。

3 規則第 4 条第 3 項に規定する審査の報告は、教員選考審査報告書（別紙 2）により候補者全員について推薦順位を付して行う。

(審議)

第 4 条 委員会は、前条第 1 項及び同条第 3 項に規定する書類に基づき、候補者の選考に係る審議を行う。

2 委員会が必要と認めたときは、候補者の面接を行うことができる。

附 則

この細則は、平成 14 年 10 月 18 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 17 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この細則は、平成 24 年 6 月 20 日から施行する。

(出典：弓削商船高等専門学校規則集 4 - 4 抜粋)

## 弓削商船高等専門学校教員選考基準

平成14年10月18日
校長 裁 定

## 書類選考

1. 当該学科等への適合性（配点10点）  
幅広い研究業績を持ち学科等への適合性があるか。
2. 人物評価（配点15点）  
研究だけでなく、文化活動、スポーツ活動および社会活動等を行っているか。
3. 教育資質評価（配点30点）
  - (1) 教育に関する抱負（様式5（細則第3条第1項第7号関係））
  - (2) 教育業績（様式3（細則第3条第1項第5号関係））
  - (3) 企業等における業績（様式4（細則第3条第1項第6号関係））
  - (4) 各種資格取得状況
4. 研究評価（配点25点）
  - (1) 研究に関する抱負（様式5（細則第3条第1項第7号関係））
  - (2) 学位、発表論文、著書、訳書等の状況
  - (3) その他学会賞、特許等
5. 学校運営、社会貢献（配点20点）
  - (1) 学校内役職又は企業内役職
  - (2) 地域協力、国際協力等

## 面接選考

面接は書類選考上位者について行う。  
以下の3部門について評価する。

1. 人物的適合評価（配点30点）
  - (1) 性格、長所、得意分野
  - (2) 人と対する時の態度、言葉遣い、声の大きさ、話すスピード等
2. 教育資質適合評価（配点40点）
  - (1) 高専における授業、研究の位置付けについての認識（確認事項）
  - (2) 教育経験の有無および経験があれば、その程度
  - (3) 専門以外の科目を担当する覚悟の有無
  - (4) クラブ顧問、寮の当直、担任、主事補、各種委員についての認識（確認事項）
3. 研究活動適合評価（配点30点）
  - (1) 研究計画と研究環境についての認識（確認事項）
  - (2) 国際学会等で発表に使える外国語と習熟の程度
  - (3) 所属の勉強会等への出席と公務の関係についての認識（確認事項）

(出典：総務課)

## ○弓削商船高等専門学校人事委員会規則

制 定 平成14年10月18日

最終改正 平成23年12月22日

## (趣旨)

第1条 この規則は、弓削商船高等専門学校内部組織規則第16条第2項の規定に基づき、弓削商船高等専門学校人事委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。

## (審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教員人事の基本方針及び基準に関する事項
- (2) 教員の選考に関する事項
- (3) その他教員の人事に関する重要事項

## (組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 校長
  - (2) 各主事
  - (3) 各学科長、総合教育科長及び専攻科長
  - (4) 教授及び准教授の中から校長が指名する者若干名
- 2 前項第4号の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

## (委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を主宰する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

## (専門委員会)

第5条 委員会に専門委員会を置く。

- 2 専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。

## (庶務)

第6条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

## (雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

## 附 則

- 1 この規則は、平成14年10月18日から施行する。
- 2 この規則施行後最初に任命される第3条第1項第4号の委員の任期は、同条第2項本文の規定にかかわらず、平成15年3月31日までとする。

(出典：弓削商船高等専門学校規則集 2 - 3 抜粋)

資料3-2-②-8

別紙1 (第2条関係)

## 教員選考申出書

学科等名		職名	
補充年月日	平成 年 月 日	専門分野	
1. 補充が必要な理由			
2. 補充方法とその理由			
3. 希望する条件 (学位, 応募資格等)			
4. その他特別な事情			
5. 専門委員会委員の推薦者の氏名			
平成 年 月 日			
弓削商船高等専門学校長 殿 (人事委員会委員長 殿)			
(学科長等氏名)			印

(出典：総務課)

## ○弓削商船高等専門学校人事委員会専門委員会規則

制 定 平成14年10月18日

最終改正 平成19年1月18日

(趣旨)

第1条 この規則は、弓削商船高等専門学校人事委員会規則第5条第2項の規定に基づき、弓削商船高等専門学校人事委員会専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。

(審査事項)

第2条 専門委員会は、委員会から付託された常勤の教員の採用及び昇任の選考に係る審査を行い、その結果を委員会に報告する。

(組織)

第3条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 欠員補充を行う学科、総合教育科又は専攻科（以下「当該学科」という。）の長

(2) 当該学科の教授及び准教授の中から校長が指名する者3名

2 校長が必要があると認めた場合は、当該学科以外の学科から校長が指名する者若干名を加えることができる。

(委員長)

第4条 専門委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、専門委員会を主宰する。

3 委員長に事故があるときは、第3条第1項第2号の委員の中から委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(庶務)

第5条 専門委員会の庶務は、総務課において処理する。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、専門委員会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この要項は、平成14年10月18日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

(出典：弓削商船高等専門学校規則集2-4抜粋)



資料3-2-②-10

別紙2 (第3条第3項関係)

## 教 員 選 考 審 査 報 告 書

学科等名		職名	
補充年月日	平成 年 月 日	専門分野	
推 薦 順 位	①		
	②		
	③		
	④		
	⑤		
審査の経緯			
平成 年 月 日			
人事委員会委員長 殿			
(専門委員会委員長)			印

(出典:総務課)

## ○弓削商船高等専門学校非常勤講師選考内規

制 定 平成 6 年 6 月 16 日

最終改正 平成 23 年 12 月 19 日

(趣旨)

第 1 条 この内規は、弓削商船高等専門学校非常勤講師（以下「非常勤講師」という。）の選考に関し必要な事項を定める。

(人員の基準)

第 2 条 各年度の非常勤講師の人員は、特殊な専門知識・技術を必要とする授業の実施及び本校教員の授業負担の過大を緩和するための必要最小限の人員とする。

(資格)

第 3 条 非常勤講師は、次の各号に該当する者でなければならない。

- (1) 高等専門学校設置基準（昭和 36 年文部省令第 23 号）に定められた講師以上の資格を有する者
  - (2) 採用しようとする年度の末日の年齢が、満 65 歳以下の者
  - (3) 健康で勤務に支障がない者
- 2 前項第 2 号に規定する年齢は、校長が特に必要と認める者については、採用しようとする年度の末日の年齢が、満 67 歳以下の者とすることができる。

(人員の決定)

第 4 条 第 2 条に定める必要最小限の人員は、教務委員会の議を経て校長が決定する。

(申出)

第 5 条 非常勤講師を選考しようとするときは、学科長、総合教育科長又は専攻科長（以下「学科長等」という。）は、「非常勤講師選考申出書」（別紙様式 1）を作成し、新規の候補者にあつては「非常勤講師候補者の概要」（別紙様式 2）及び履歴書を添えて、校長へ申出るものとする。

2 非常勤講師候補者を公募により選考する場合は、次の各号の手順で行うものとする。なお、第 1 号及び第 2 号の手順においては、人事委員会及び専門委員会の開催、審議は必要としないが、人事委員会で選考結果を適宜報告するものとする。

- (1) 学科長等は、公募要領を作成し、校長承認の後公募を開始する。
- (2) 学科長等は、公募の応募者から候補者の選考に係る審議を行う。
- (3) 学科長等は、候補者が決定した場合は、別紙様式 1、別紙様式 2 及び履歴書を添えて校長へ申出るものとする。

3 第 1 項による校長への申出は、採用しようとする年度の前年度 12 月末日までに提出するものとする。ただし、緊急を要する採用の場合等、校長が特に認める場合は、この限りではない。

(審議)

第 6 条 校長は、学科長等から前条による申出があつたときには、人事委員会を開催し、審議を行う。

2 人事委員会は、前条のほかに必要と認めた書類を学科長等から提出させることができる。

(出典：弓削商船高等専門学校規則集 4 - 9 抜粋)

観点3-3-①： 学校における教育活動を展開するために必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

円滑な教育活動を展開するために事務部に学生課を設置し，授業，試験等の教務事務を行う教務係に4名，課外活動・就学等の学生支援を行う学生支援係に3名（看護師を含む），学生寮での生活支援を行う寮務係に2名と課内全体を総括する学生課長及び学生課長補佐（兼任）の10名が配置されており，各担当業務を行っている（資料3-3-①-1，2）。

平成21年に技術支援センターを設置し，技術職員として，商船系の第一技術班2名，工業系の第2技術班6名及び船舶の弓削丸班5名を配置している（資料3-3-①-3）。商船系職員は，商船学科の実験・実習・卒業研究等の技術支援を担当，工業系職員は工業系学科の実験・実習・卒業研究等を担当し，両者とも円滑な学生支援を行っている（資料3-3-①-4）。情報処理教育センターにも専属の技術職員を配置し，学生の教育支援を行っている（資料3-3-①-3）。また，練習船「弓削丸」の運航等には，弓削丸班の職員を配置し，練習船実習の支援等を行っている（資料3-3-①-3）。

図書館には，情報・広報係として専任の司書を含む3名（パート職員を含む）が配置され，学生の図書貸し出しや閲覧を支援している。

(分析結果とその根拠理由)

学生課の業務については，事務組織及び事務分掌規則により，適切に役割を分担し，効果的に機能している。また，技術職員に関しては，商船系と工業系の職員で構成され，それぞれ役割分担がなされ円滑な学生支援を行っている。さらに，図書館及び情報処理教育センターにも専属の司書や技術職員を配置し，学生の教育支援を行っている。

以上のことから，教育課程を展開するために必要な事務職員，技術職員等の教育支援が適切に配置されているといえる。

資料3-3-①-1

弓削商船高等専門学校事務組織表

個人情報等保護のため削除

(出典：総務課)

## ○弓削商船高等専門学校事務組織及び事務分掌規則

制 定 平成19年1月18日

最終改正 平成25年3月19日

## (目的)

第1条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第5条、独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則第10条及び弓削商船高等専門学校（以下「本校」という。）学則第11号の規定に基づき、本校の事務組織及び所掌事務について定めることを目的とする。

## (事務組織)

第2条 本校に事務部を置く。

第3条 事務部に総務課、学生課、企画広報室を置く。

(中略)

第10条 学生課に次に掲げる係を置く。

教務係

学生支援係

寮務係

2 課長補佐又は専門員は課長を補佐し、学生課関係事務の総括、調整に関する事務をつかさどる。

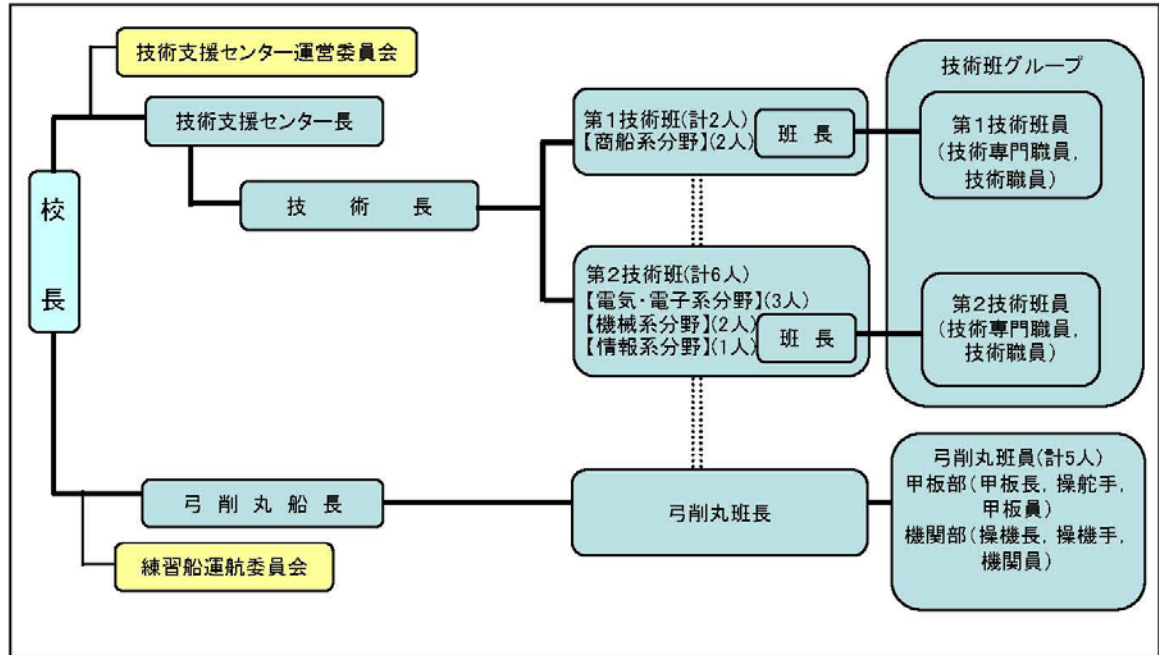
3 教務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 教務に関し連絡調整すること。
- (2) 学科、専攻科及び学級等に関すること。
- (3) 外国人留学生に関すること。
- (4) 船舶職員養成施設等に関すること。
- (5) 教育課程及び授業に関すること。
- (6) 進級及び卒業の認定に関すること。
- (7) 学生の転科、休学、復学、退学及び留学に関すること。
- (8) 学生の試験及び成績に関すること。
- (9) 学生の欠席及び欠課に関すること。
- (10) 学籍簿の整理保存に関すること。
- (11) 教科書及び補助教材に関すること。
- (12) 学生の在学、卒業及び成績の証明等に関すること。
- (13) 学生の校外実習及び見学に関すること。
- (14) 海技試験に関すること。
- (15) 学生の住所変更、転籍及び保証人変更等の諸届に関すること。
- (16) 教室の管理に関すること。
- (17) 広報に関すること（情報・広報係の所掌に係るものを除く。）。
- (18) 学生募集及び入学者の選抜に関すること。
- (19) 学生の入学、編入学に関すること。
- (20) 学生の大学編入学等に関すること。
- (21) 所管物品の管理等に関すること。
- (22) 所掌事務の調査及び統計報告に関すること。
- (23) その他教務・入試に関する事務を処理すること。

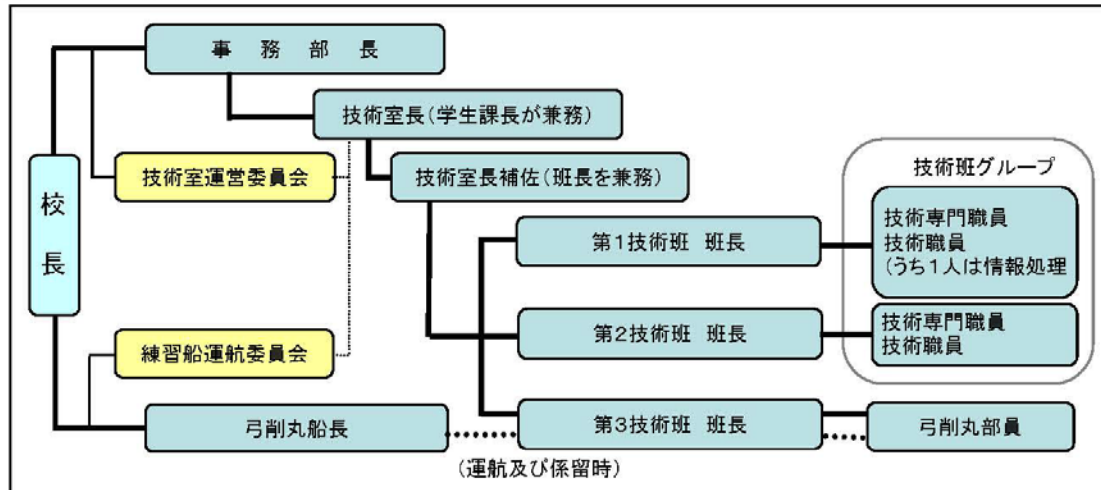
(出典：弓削商船高等専門学校規則集3-1抜粋)

### 技術職員(施設系を除く)の組織化について

(平成21年10月1日から)



(平成20年4月1日から)



(出典:総務課)



## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されている。特に、練習船「弓削丸」の航海実習においては、弓削丸専属教員の他、商船学科の教員がインストラクターとして乗り込み、より高い安全航海と質の高い学生実習の支援を行っている。

(改善を要する点)

該当なし

## (3) 基準3の自己評価の概要

実践的技術者育成のため、一般科目担当教員及び専門科目担当教員を教育課程の授業科目構成と比してバランスよく配置しており、教員の専門分野に適合した授業担当となるよう配慮している。

専攻科には、専門分野に適合した科目担当教員を配置しており、基礎教育及び専門教育に対応できる体制を整備している。

年齢構成の均衡を配慮した教員採用を行っており、教員全体ではバランスの良い構成となっている。教育経験及び実務経験を配慮した教員採用により、民間企業経験者、大学・研究機関・他高等専門学校経験者、教員免許所有者、一級海技士（航海・機関）、技術士、第一種情報処理技術者など多様な教員を配置し活性化を図っている。また、4名の女性教員、非常勤講師を含む3名の外国人教員を配置している。

教員は身上調書及び研究業績一覧を提出し、校長面談を行っている。面談の結果を受けて、副校長（企画・評価担当）を設置するなどの取組を行っている。

教員の採用の選考や昇格の審査に関しては、高等専門学校設置基準に沿った教員選考規則、教員選考細則及び教員選考基準が明確かつ適切に定められており、選考や審査に当たっては、人事専門委員会が設置され、適切に運用されている。

教育課程を円滑に展開するために事務部に学生課を設置し、また、技術支援センター所属の技術職員は商船系と工業系の職員で構成され、それぞれ役割分担がなされ円滑な学生支援を行っている。さらに、図書館及び情報処理教育センターにも専属の司書や技術職員を配置し、学生の教育支援を行っている。